

岩城光英の永田町だより vol.329

関東でも梅雨が明けました。いよいよ夏本番の猛暑がやっけてまいります。体調維持の難しい季節です。呉々もお体にご自愛願います。

新国立競技場の建設について、政府は設計の見直しと総工費の削減を決めました。国民の高い関心と不評の声に後押しされた結果とはいえ、2020年に間に合わせるためには、ギリギリの決断でした。

安全保障関連法案が17日、衆議院本会議で可決され、参議院に送られました。今後、より積極的に丁寧な説明に努めなければなりません。

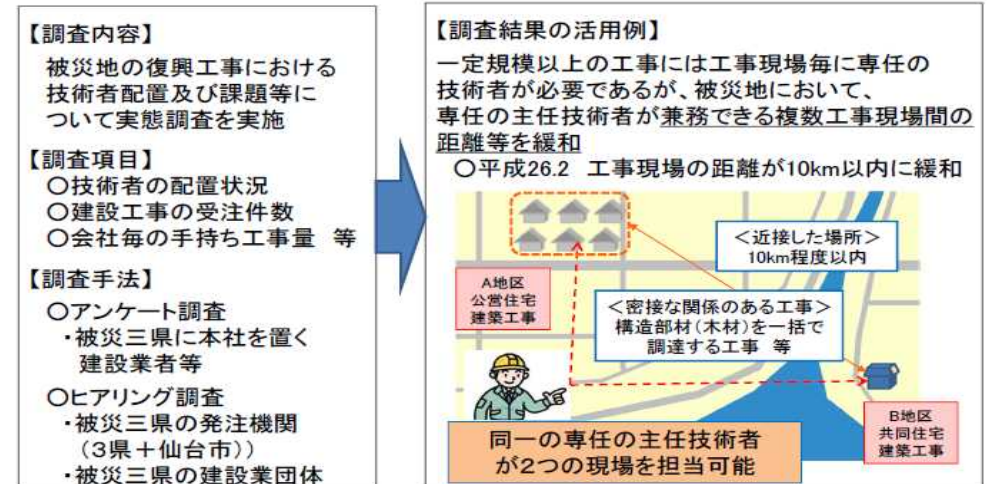
「地球に食料を、生命にエネルギーを」をテーマに、2015年5月1日-10月31日までの184日間、イタリアで「ミラノ国際博覧会」が開かれています。「食料の安全、保全、品質のための科学技術」「食育」「食と文化」など7つのサブテーマを基に148の国・地域が参加しているものです。

このミラノ万博に、福島高校の生徒が、福島県の現状を発表するために、現地に向かう準備をしております。あの震災から4年4ヶ月が過ぎ、海外でもいまだに風評被害や誤解がある中、東大の早野教授の指導を受け、内部被ばくと外部被ばくの調査結果について発表する予定と聞いています。昨年もスイスのセルンで行われた原子力・放射線に関する教育プログラムのワークショップに参加し、声高に危険や不安をあおるのではなく、冷静な事実の積み上げとその分析を発表して、大変高い評価を得ております。

福島の将来を担う高校生の活躍を大いに期待しております。

人材の効率的活用のための復興工事における現場技術者の配置の実態調査

○被災地の復興工事における現場技術者の適正な配置の確保を目的とした施策立案のための基礎情報を収集・分析。平成24年度より実施。【平成27年度予算額：13百万円】



今号では、復興加速化に関わる施策についてお知らせいたします。

「住宅再建・復興まちづくり加速、事業の早期着手・適正な施行確保」について

東日本大震災からの復興を加速するため、被災者が実感できる復興を推進してまいります。資材・人材の確保や円滑な施工体制の確保という措置などにより、事業の早期着手や適正な施行確保を図ろうとするものです。上の図では、現場技術者の配置の実態調査について表していますが、この他、「住まいの復興工程表」に基づく災害公営住宅等整備支援、被災地等の土地取り引きの動向を適切に把握するための情報収集・提供・分析の実施などに、今年度3億円の予算を計上しております。

「景気は回復しているが」

北野湘南

景気の現状を最も的確に判断するとされる日銀短観によると大企業製造業の景況判断DIは、3月期に比較してプラス3となった。非製造業もプラス4となっており、消費税引き上げの影響から脱出しつつあることを示すものとなった。しかし、多くの世論調査によれば「景気回復を実感できない」が多数を占める。この最大の要因は、中小企業や地方の景気回復が遅れているためと見られる。しかし、最近発表された中小企業白書によれば大企業と中小企業の回復が、連動するようになっており景気回復の恩恵が、日本全体に広がって来るのは間違いないだろう。

短観によれば大企業は、指標とされる製造業だけでなく非製造業も好調に転じた。また、9月の予測でも大企業製造業はプラス1となっており引き続き回復基調を辿ると予測されている。さら最近纏められた東証一部上場企業(除く金融)の16年3月期決算予測は、好調だった15年3月期決算を上回る史上最高の利益になる見通しで大企業経営は、アベノミクスの景気回復策を受けて極めて好調に推移していることが、はっきりする。ギリシャ問題や上海株の下落を受けて2万円台を割った株価も一連の問題の解決を受けて再び2万円台に回復しており、証券界では今後も株価は順調に上昇するとの見方が有力だ。

このように大企業の業績は回復しているのだが、日銀短観によれば中堅企業製造業の景況判断DIは、マイナス2。非製造業プラス2。中小企業製造業はマイナス1。非製造業プラス1と中堅・中小企業はプラスマイナスゼロ。落ち込みはしないものの足踏み状態であることが、はっきりする。

9月期の予測でも中堅製造業プラス2、非製造業マイナス2。中小製造業0、非製造業マイナス3となっており中堅、中小企業の景況は足踏みから悪化する心配さえ強くなっている。アベノミクスによる円安の進展などにより大企業、中でも輸出力のある自動車、工作機械等を中心とする大企業・製造業の景況は急速に改善しているものの中小企業の改善が、遅れていることがはっきりする。

日本には386万4千の企業があるが、大企業は僅か1万1千社、全体の0.3%を占めるに過ぎない。99.7%、385万3千社は、中小企業。従業員数でも大企業1397万人、中小企業3217万人と約70%を占めている。付加価値額も大企業125兆1千億円に対して中小企業147兆1千億円と、中小企業が付加価値額の55%前後を持つ産業構造は、40年以上前から変化してない。「中小企業が、日本経済を支えている」とされるが、中小企業は日本経済の中核的な存在であることが、はっきりする。特に地方では中小企業のウエイトが、高い。この中小企業の景気回復が、遅れていることが、多くの国民が「景気回復を実感できない」最大の理由であることがはっきりするだろう。

2015年版・中小企業白書によると1980年代まで大企業の景況回復と中小企業の回復は、連動していたが90年代に入ると中小企業は、大企業の半分程度の回復に止まるようになった。しかし、2000年に入って再び中小企業の回復は、大企業と並走する水準にまで回復するようになっていく。派手ではないが、きめ細かな中企業政策が功を奏しつつあるからだ。中小企業や地方に時期に景気回復の実感が、及んでくるのは間も無くだろう。